

貸借対照表

(1) 資産の概況
有形固定資産は9億2,358万円（6.0％）の減少となりました。仮設食堂・売店棟、仮設クラブハウス新築工事7,928万円、減価償却方式変更に伴い6億6,939万円等により、建物・構築物・備品・図書で8億3,917万円増加しましたが、研究用パソコンの除却等で6,890万円の減少となりました。その他の固定資産は、引当特定資産への繰入れを行い、12億8,163万円（8.6％）増加しました。

(2) 負債の概況
固定負債は退職給与引当金が3,005万円（1.1％）減少、流動負債は1億4,393万円（6.6％）減少し、負債の部合計では1億7,140万円（3.6％）減少しました。

(3) 基本金の概況
第1号基本金は、教育研究用機器備品6億796万円、図書4,801万円他の合計6億9,070万円の増加となりました。第2号基本金は、「創立80周年記念大隅校地整備事業資金」として10億円、「大隅校地校舎等建替建築資金（校舎等）」として1億円、「大隅校地校舎等建替建築資金（図書館）」として2億円、「南校地校舎等建替建築資金（学生会館）」として2億円を組入れました。

第3号基本金は、「大阪経済大学奨学基金」として1億円を組入れました。

平成21年3月31日			
(単位：円)			
資 産 の 部			
科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
土地建物	3,002,300,937	3,002,300,937	0
構築物	7,380,768,056	8,256,855,542	△ 876,087,486
教育研究用機器備品	473,929,889	491,957,095	△ 18,027,206
その他の機器備品	446,703,224	523,664,079	△ 76,960,855
図書	18,190,314	18,539,479	△ 349,165
車	3,030,216,105	2,982,208,346	48,007,759
	500,453	662,762	△ 162,309
有形固定資産計	14,352,608,978	15,276,188,240	△ 923,579,262
敷金	39,521,880	39,521,880	0
電話加入権	3,653,376	3,950,906	△ 297,530
施設利用権	7,500,000	7,500,000	0
供託金	0	197,320	△ 197,320
預託金	5,380	5,380	0
有価証券	1,391,050	1,391,050	0
長期貸付金	309,411,140	306,218,341	3,192,799
引当特定資産	2,486,379,675	2,283,379,675	203,000,000
引当特定資産	12,782,492,321	11,806,562,321	975,930,000
引当特定資産	500,000,000	400,000,000	100,000,000
その他の固定資産計	16,130,354,822	14,848,726,873	1,281,627,949
固定資産計	30,482,963,800	30,124,915,113	358,048,687
現金預金	6,550,452,165	6,823,976,178	△ 273,524,013
未収金	76,591,400	141,866,363	△ 65,274,963
短期貸付金	63,791,679	63,111,481	680,198
前払金	39,448,110	20,675,950	18,772,160
流動資産計	6,730,283,354	7,049,629,972	△ 319,346,618
資産の部合計	37,213,247,154	37,174,545,085	38,702,069

(単位：円)			
負 債 の 部			
科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
退職給与引当金	2,602,787,421	2,632,841,341	△ 30,053,920
長期未払金	2,583,945	0	2,583,945
固定負債計	2,605,371,366	2,632,841,341	△ 27,469,975
未払金	92,208,120	85,317,711	6,890,409
前受金	1,826,152,970	1,911,876,460	△ 85,723,490
預り金	110,914,509	176,009,705	△ 65,095,196
流動負債計	2,029,275,599	2,173,203,876	△ 143,928,277
負債の部合計	4,634,646,965	4,806,045,217	△ 171,398,252

(単位：円)			
基 本 金 の 部			
科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
第1号基本金	22,012,580,331	21,321,879,806	690,700,525
第2号基本金	4,100,000,000	2,600,000,000	1,500,000,000
第3号基本金	500,000,000	400,000,000	100,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部合計	27,072,580,331	24,781,879,806	2,290,700,525

(単位：円)			
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	5,506,019,858	7,586,620,062	△ 2,080,600,204
消費収支差額の部合計	5,506,019,858	7,586,620,062	△ 2,080,600,204

(単位：円)			
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部 合計			
科 目	平成20年度末	平成19年度末	増 減
負債の部、基本金の部	37,213,247,154	37,174,545,085	38,702,069
消費収支差額の部合計			

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

① 徴収不能引当金
個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金
退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100％を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 補助活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は総額で表示している。

⑤ 減価償却の方法
定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。
主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）
構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）
機器備品 5年、10年または15年

2. 重要な会計の変更等
減価償却の方法について、次のとおり変更した。

① 建物（鉄筋・鉄骨コンクリート造等）の耐用年数が一部60年となっており、これらについて経済的実態を勘案して、すべて耐用年数を50年に変更した。

② 機器備品のうち総合償却していたものについて、資産の実態を厳正に把握し会計処理の統一性を図るため、個別償却に変更した。

③ 従来、有形固定資産の減価償却額の計算に当たっては、残存価額を取得価額の10％としているものや残存価額を零として現物の有無にかかわらず減価償却終了年度において一括除却処理しているものが混在していたが、経済的実態を勘案し会計処理の統一性を図るため、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却に変更した。

④ 一部の有形固定資産の減価償却額の計算においては、簡便法により有形固定資産を事業の用に供した年度において1年分の減価償却額を計上してきたが、事業供与経過月数に対応した減価償却額を計上することとした。
減価償却方法の変更により、有形固定資産の帳簿価額は従来の方法に比して520,054,079円減少した。
本年度の減価償却額の計算は、平成20年度予算として承認された金額に基づき従来の方法で算出し、消費収支計算書に計上している。なお、本年度の減価償却額を新しい方法により計算すると教育研究経費と管理経費でそれぞれ55,959,790円、9,448,895円増加することになる。

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,695,092,116円
4. 徴収不能引当金の合計額 25,905,750円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
- (1)有価証券の時価情報

種 類	当年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	1,299,820,000 1,299,820,000	1,305,443,000 1,305,443,000	5,623,000 5,623,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	7,676,698,000 7,676,698,000	6,070,562,600 6,070,562,600	△1,606,135,400 △1,606,135,400
合 計 （うち満期保有目的の債券）	8,976,518,000 8,976,518,000	7,376,005,600 7,376,005,600	△1,600,512,400 △1,600,512,400

(注)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)デリバティブ取引 該当なし

(3)学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし

(4)主な外貨建資産・負債 該当なし

(5)偶発債務

退学処分とした元学生により、学生の地位確認等請求事件（大阪地裁18(ワ)2050号、請求金額1,100万円）について係争中である。また、別件の損害賠償請求事件（大阪地裁17(ワ)12356号、同223万円）については、大阪地裁、大阪高裁の判決を経て、最高裁にて請求棄却の判決が言渡され、同判決が確定している（※本件については、本学の負担する債務はないことが確定済）。

(6)所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	738,987,422円	376,930,299円
その他の機器備品	10,837,515円	5,776,875円
計	749,824,937円	382,707,174円

(7)純額で表示した補助活動に係る収支 該当なし

(8)関連当事者との取引 該当なし

(9)後発事象 該当なし